

令和3年度（2021年度） 事業計画書

1. 申請者の概要

| | | | | | |
|---|--|------------------------------|---------------------------------|--------------|--|
| 申請者 | 団体名 | | 忠岡町商工会 | | |
| | 代表者職・氏名 | | 会長 萬野 俊史 | | |
| | 所在地 | | 〒595-0812 大阪府泉北郡忠岡町忠岡中1-1-23 | | |
| | 担当者 | 職・氏名 | 事務局長 森 孝博 | | |
| | | 連絡先 | 電話番号（直通）： | 0725-33-3208 | |
| F a x： | | | 0725-32-4880 | | |
| E - m a i l： | info@tadaoka.or.jp | | | | |
| ①設立年月日 | | 昭和35年11月28日 | | | |
| ②職員数 | | 職員数 6人（うち経営指導員数 4人） 令和3年1月時点 | | | |
| ③所管地域 | | 泉北郡忠岡町 | | | |
| ④管内事業所数 | | 580（平成28年経済センサス） | | | |
| ⑤管内小規模事業者数 | | 401（平成28年経済センサス） | | | |
| ⑥会員数（組織率） | | 742（令和3年1月15日現在） | | | |
| ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等） | | | | | |
| <p>①商工業に関し相談に応じ又は指導を行うこと。</p> <p>②商工業に関する情報又は資料を収集し及び提供すること。</p> <p>③商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。</p> <p>⑤展示会、共進会等を開催し又はこれらの開催の斡旋を行うこと。</p> <p>⑥商工業に関する施設を設置し、維持し又は運用すること。</p> <p>⑦商工会としての意見を公表しこれを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。</p> <p>⑧行政庁等の諮問に応じて答申すること。</p> <p>⑨社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p> <p>⑩大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業を行うこと。</p> <p>⑪商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。</p> <p>⑫行政庁から委託を受けた事務を行うこと。</p> <p>⑬外国人研修生の受入に関する事業を行うこと。</p> <p>⑭前各号に掲げるもののほかその他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p> | | | | | |

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

2015年の地域経済循環図から見る本町の現状であるが、地域の経済循環率をみると90.5%と近隣3市（泉大津市・和泉市・岸和田市）の68.6%～76.0%に比して高く自立性が高い。支出において民間消費で地域外への流出が2013年の23億円から33億円と推移し、民間投資が406億円から354億円と減少に転じた。忠岡町では大手製造現場の海外移転や原材料費の高騰など下請けが中心の地域産業は構造的にその影響を大きく受け、企業数・出荷額ともに減少している。繊維製品の出荷額等の推移から見てもピークの1996年496億円から2018年には137億円と大幅に減少し、安価な海外製品の流入が要因と考えられる。商業においてもその繊維産業の規模縮小の影響を受け売上の減少と後継者不足による廃業が相次ぎ、新規開業者も少なく地区内には閉塞感が漂っている。雇用の状況を見ると大阪全体の直近(R2年11月)の有効求人倍率1.12倍（ハローワーク泉大津管内0.65倍）と企業の求人数は減少している。また、創業比率は3.31%と大阪府の5.04%に遠く及ばず将来の地域を担う産業の育成が急務である。このように地域産業の低迷の原因を探ると外的要因によるものと後継者不足や人材の育成・定着、新規開業者の不足や販売力・提案力の不足などにあるものと考えられる。さらに昨年春からのコロナ禍の影響で飲食店を中心にビジネスの仕組みの転換が求められている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

地域全体を新たな事業領域への展開や人材育成・定着に向けて支援するとともに、開業者の増加により地域全体の活性化に向けて導いていく。活性化の方向性として「①製造業の活性化②開業者の支援③人材支援④事業承継支援」を柱に、工業においては、ものづくり企業に対して現場力を強化するためのコロナ禍の人材確保や情報発信、新商品開発を支援するためのワークショップを通じて製造現場の問題解決を図り、その知識を共有することにより、技術伝承や経営革新の展開を通じてものづくり人材の育成を図る。さらに大阪勧業展や各地産業フェアへの出展により販路拡大の道筋を探り、商工展示即売会による消費者とのマッチングの支援などとともに各種販路開拓支援を実施し、工業のまち「ただおか」の再生をめざす。商業においては、スムーズな事業承継や後継者の育成並びに承継を契機としてコロナ禍においても新たな事業にチャレンジする企業へと事業転換を図るべく支援の方向を指し示す。さらに専門相談支援事業を活用して専門家である中小企業診断士と経営指導員の連携による店舗診断や売上アップの方策など個店支援を実施して商業・サービス業の活性化を図るとともに、事業承継の普及啓発も行う。創業支援については効果的な創業セミナーや経営指導員による創業相談を通じて将来の大阪や地域を支える事業者の育成とネットワーク作りを支援する伴走型支援を実施し、開業者の増加を図るとともに行政施策の活用等について方策を講じていく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

忠岡町では、繊維関連事業（毛布・ニット等）、建設・設備工事業などの下請業者が大半で、独自技術を持ってはいるものの十分生かし切れていない企業や技術的な価値の認識すらない事業者も多数存在している。また、小規模事業所であるがために人材の採用や育成がままならず、技術の承継に支障をきたしている企業も見受けられる。商業においては、当地域には商店街や大きな商業集積はなく、南海本線忠岡駅周辺に商店が点在し、スーパー・コンビニ以外はほとんどが家族経営である。サービス業は、理美容業、整骨院、介護福祉サービスが多く、美容業、整骨院は特に過当競争にある。このような事業者はITの進展や法改正に疎く、大きな時代の変化に適切に対応する経営資源が不足しており、本事業において積極的に支援していく。対象事業者数は平成28年経済センサスでの事業所数580件を支援の対象事業者とする。内訳の主なものには販路拡大を目指す事業者30件、記帳25件、新規事業や第二創業などをめざす事業者10件の他、新規創業を目指す事業所15件を対象事業者とする。

(4) 事業の目標

事業者が抱える問題点と課題を的確に把握しその解決を図るため、諸施策のPR・情報発信提供を継続的に実施しながら、課題解決を目指す企業に対して相談事業として経営指導員による企業カルテ・サービス提案を行い、種々の支援メニューの利用を促進し総合的に支援することにより相談事業所の持続的な発展に寄与する。また、地域活性化事業では、大阪府施策に則った事業や単独で実施するよりも広域で実施したほうが効果の上がる事業については近隣商工会・商工会議所とともに連携して広域で実施する。特に、国の小規模企業振興基本法の施行を受け、ものづくり補助金や持続化補助金に代表される諸施策について商工会が伴走しながら適切な支援を効果的に実施するため事業計画策定や販路開拓、資金調達、BCP、創業に軸足を置くとともに過年度相談のフォローアップにも傾注しながらビジネスチャンスの創出や地域経済全体の浮揚に繋げ活性化に寄与する。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

経営相談支援事業では通常の相談業務を中心に、それぞれの事業者ニーズにワンストップで対応し課題解決を行う。専門相談支援事業では経営指導員だけでは解決できない課題を弁護士・税理士・中小企業診断士等の専門家と連携することにより、事業者の認識する課題の解決や未知の課題の発掘とその対応により企業としてのステップアップを支援する効果がある。地域活性化事業の実施では、支援企業の経営力を高め現下の厳しい経営環境に対応できる人材の育成や販路開拓の実績向上、開業者の増加などが見込め地域の活性化に資する効果がある。また、セミナーや交流会に参加することにより、同じ経営課題を持つ企業との人脈形成ができるだけでなく、目標に向けて能動的な経営につながり、さらにそれが企業の収益に繋がっていく。本事業が実施されなかった場合、日常的な課題の発見・解決や各種法改正への対応が遅れ、国・府等の施策を知らなかったことによる利益の喪失など、事業者の経済活動に悪影響を及ぼすと同時にビジネスチャンスの喪失懸念がある。

| I 経営相談支援事業 | | | | |
|--|---------|------------------|--------|----------------------------|
| 支援メニューの件数 | | | | |
| 事業所カルテ・サービス提案 | 235 事業所 | 支援機関等へのつなぎ | | 10 支援 |
| 金融支援（紹介型） | 35 支援 | 金融支援（経営指導型） | 25 支援 | |
| マル経融資等の返済条件緩和支援 | 1 事業所 | 資金繰り計画作成支援 | 15 事業所 | |
| 記帳支援 | 25 事業所 | 労務支援 | 50 支援 | |
| 人材育成計画作成支援 | 5 事業所 | マーケティング力向上支援 | 8 事業所 | |
| 販路開拓支援 | 30 支援 | 事業計画作成支援 | 12 支援 | |
| 創業支援 | 15 事業所 | 事業継続計画(BCP)等作成支援 | 10 事業所 | |
| コスト削減計画作成支援 | 10 事業所 | 財務分析支援 | 5 事業所 | |
| 5S支援 | 0 事業所 | IT化支援 | 10 事業所 | |
| 債権保全計画作成支援 | 1 事業所 | 事業承継支援 | 5 事業所 | |
| 災害時対応支援 | 0 事業所 | フォローアップ支援 | 50 事業所 | |
| 結果報告 | 232 事業所 | | | |
| 件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み | | | | |
| 前年度支援企業数 | 235 | | | |
| <p>目標設定については、令和2年度の実績見込み及び小規模企業振興基本法の施行を受け、国の諸施策の利用促進を考え伴走型支援の重要性を認識し設定。</p> <p>事業所カルテ・サービス提案を実施するにあたっては、年平均3～4回程度の巡回または窓口相談が必要と考えられる。よって、今年度は約235企業を巡回や域内に新聞折込する会報・役場広報・HP及びDMによる相談事業周知を行い、企業ニーズの掘り起こしを図るとともに、事業所カルテ・サービス提案と支援メニューの利用促進の更なる効率化を目指すため、過年度相談事業者のフォローアップにも傾注する。</p> <p>特に金融、事業計画、販路、BCP、創業支援については重点支援として位置付ける。</p> | | | | |
| 事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など） | | | | |
| <p>相談申込により把握した経営課題については、経営指導員による相談を機軸に経営相談全般に対応。</p> <p>さらに、高度な支援が必要な案件については、弁護士、税理士、社会保険労務士、中小企業診断士、行政書士等の専門家と連携を図りその解決を図る。</p> <p>金融相談ではマルケイ融資や大阪府制度融資だけでなく、必要に応じて日本政策金融公庫国民生活事業を中心に、地元金融機関である池田泉州銀行・大阪信用金庫との連携を強化し、事業者ニーズに合った相談に適宜対応。さらに近隣の商工会・商工会議所とも連携を強化して、経営支援やセミナーを実施する中で参加者のニーズに合わせて相談事業との連携を図る。その他、必要に応じて専門家・支援機関等と連携して事業者の課題を解決する。</p> | | | | |
| II 専門相談支援事業 | | | | |
| 事業名 | 新規/継続 | 指標 | 目標数値 | 事業概要 |
| 法律相談 | 継続 | 延相談件数 | 18 | 弁護士による法律相談を実施（支援日数6日） |
| 税務相談 | 継続 | 延相談件数 | 18 | 税理士による税務相談を実施（支援日数6日） |
| 経営相談 | 継続 | 延相談件数 | 12 | 中小企業診断士による経営相談を実施（支援日数12日） |
| 事業実施のポイント・期待される効果 | | | | |
| <p>経営指導員で対応できない非常に高度な相談について、弁護士・税理士・中小企業診断士と連携して、法律相談・税務相談・経営相談を実施することにより、複雑化する事業者の高度な課題に対して解決を図り円滑な事業運営に貢献する。</p> <p>なお、弁護士・税理士と連携する理由としては、本会の過去の実績から法律相談、税務相談、労務相談に対する事業者のニーズが突出して高く、今回計画した法律・税務以外の労務相談については経営相談支援事業により本会職員である社会保険労務士を活用する。</p> <p>期待される効果としては、相談者の経営課題に対して専門的な立場からよりの確な助言を行うことによって、課題解決や今後進むべき方向あるいはその対策が明確になることによって、事業者の経営判断や経営戦略の立案等に寄与する効果がある。</p> | | | | |

4-1. 地域活性化事業一覧

忠岡町商工会

| 事業番号 | 府施策連携 | 事業名 | 概要 | 金額(円) |
|------------------|-------|--------------------------|--|------------------|
| (1) 単独事業 | | | | 808,000 |
| 1 | ○ | ただおかあきんど応援事業 | 町内の人口減少、コロナ禍により加速した消費行動の変化、経営者の高齢化等、小規模な小売業やサービス業の課題に対応するため販売促進等を支援し、経営の改善を図ることを目的として、本事業を実施する。 | 808,000 |
| (2) 広域事業 | | | | 5,692,556 |
| 2 | ○ | 現場チカラの支援事業 | 製造現場等の技術力・品質力・現場力を戦略的に製造工程やマーケティングに活用できるよう、中小企業間で交流の機会を設け、知識・ノウハウ等を共有することで、人材育成と組織の持続的発展を支援する。 | 1,212,000 |
| 3 | ○ | 商工展示即売会事業 | 企業の優れた製品や商品をPR・販売する事業を通じて消費者ニーズのリサーチや新製品開発のヒントを発掘する。また、大阪府技能士会連合会との連携による「ものづくり教室」の開催により若者にもものづくり体験の場を提供する。 | 2,710,000 |
| 4 | ○ | 商工展示即売会事業(産業フェア) | 「大阪狭山市商工会(幹事)の事業計画書参照」 | 100,000 |
| 5 | ○ | くまとり産業フェア事業 | 「熊取町商工会(幹事)の事業計画書参照」 | 225,000 |
| 6 | ○ | 地域連携型 「泉南まるごと物産展」事業 | 「泉南市商工会(幹事)の事業計画書参照」 | 106,000 |
| 7 | ○ | 雇用・労働啓発セミナー事業 | 「泉南市商工会(幹事)の事業計画書参照」 | 36,000 |
| 8 | ○ | おおさか湾もん産業フェア | 「岬町商工会(幹事)の事業計画書参照」 | 150,236 |
| 9 | ○ | はんなん産業フェア | 「阪南市商工会(幹事)の事業計画書参照」 | 160,000 |
| 10 | ○ | デジタルトランスフォーメーション(DX)推進事業 | 「泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書参照」 | 254,520 |
| 11 | ○ | 求人・求職マッチング事業 | 「泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書参照」 | 92,400 |
| 12 | ○ | 創業セミナー | 「高石商工会議所(幹事)の事業計画書参照」 | 161,600 |
| 13 | ○ | BCP策定支援事業 | 「高石商工会議所(幹事)の事業計画書参照」 | 20,200 |
| 14 | ○ | 人材確保対策事業 | 「高石商工会議所(幹事)の事業計画書参照」 | 80,800 |
| 15 | | 次代を担う若手経営者等の育成支援事業 | 「大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画書参照」 | 106,050 |
| 16 | | 地域産業資源活用商品販路開拓事業 | 「大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画書参照」 | 20,200 |
| 17 | ○ | 事業継続計画(BCP)策定支援事業 | 「大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画書参照」 | 30,300 |
| 18 | ○ | 経営トピックスセミナー配信事業 | 「大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画書参照」 | 202,000 |
| 19 | | 大阪勧業展 | 「大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照」 | 25,250 |
| うち府施策連携事業 | | | | 6,349,056 |

| 事業名 | | ただおかあきんど応援事業 | 事業番号 | 1 | 新規/継続 | 継続 |
|--|-------------------------------|--|------|--|-------|----|
| 想定する実施期間 | | H31 年度～ 年度まで | 3 年目 | ←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 町内の人口減少、コロナ禍により加速した消費行動の変化、経営者の高齢化等、小規模な小売業やサービス業の課題に対応するため販売促進等を支援し、経営の改善を図ることを目的として、本事業を実施する。 | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 忠岡町は日本一小さな町(3.97km ²)で人口は16,932人(令和2年12月末)。人口比率は、府内平均と比べて、①老年人口(65歳～4,826人)が28.5%と高く、②生産年齢人口(15～64歳10,134人59.8%)と③年少人口(～14歳1,972人11.6%)は低い。忠岡町の人口減少、高齢化のスピードは大阪府内の各自治体と比べると緩やかであるものの、今後は拍車がかかるものと考えられる。 町内の小売業やサービス業は、狭い商圏内で営業活動をされていることが多い。人口が減少するということは、自社の経営の良し悪しに関わらず、お客様が減るということであるため、経営は厳しくなるものと考えられる。 また、経営者自体の年齢も上がっており、投資意欲の低下やリスクを回避する傾向が高くなってきている。さらにコロナ禍により加速した消費行動の変化により対応すること、例えば実店舗とオンラインをうまく活用すること等が課題となってくる。利益向上のためには事業承継や後継者の育成等も重要となっている。これらの状況を放置しておく「あのお店は●●だから行かない」と逆差別化を招く可能性がある。 そこで本会では、小規模な小売業やサービス業等の各事業者・個店が各種施策の活用を事業機会として、①弱みの克服に取り組むこと、②強みを活かした販売促進に取り組むこと等を支援し、経営の改善を図ることを目的として、本事業を実施する。 | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 忠岡町内の小売業、サービス業等の事業者・個店、忠岡町小売商連合会会員等。 | | | | |
| | 事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等) | 巡回相談、実施した事業等において、「コロナ禍により顧客が激減している」「効果的な販促活動ができていない」などの相談、課題としていることが多い。本事業は入門的なものから実践的なものまで、各事業者の販促活動を支援するものとして評価が高い。 | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 令和2年度は以下の事業を新型コロナウイルス感染症対策を講じ会場開催のみで実施した。国が発表した「新しい生活様式」を小売や飲食等でも実践することが求められており、小規模事業者でも取り組みやすいキャッシュレス決済の事例とそれらを実現するためのツール、補助金、検討・導入にあたって注意しておきたいポイントなどを啓発し、キャッシュレス化や販促などに取り組んだ企業数は7社あり、現状も改善が続いている。 ウィズコロナ対応セミナー(キャッシュレス推進セミナー) 支援実績9社10人 ①キャッシュレス・IT活用編 (10/28) ・キャッシュレス決済の活用事例 ・施策、補助金、使えるツールの紹介 ②LINE公式アカウントで販路拡大編 (11/12) ・LINE公式アカウント(旧LINE@)のショッピングカード、クーポン発行等の体験 ・リピーターの心をつかむための事例、キャッシュレス決済との連携 参考) R1年度 ①「キャッシュレス・消費者還元事業」入門&体験セミナー 17社17人 ②トークセッション 元学生起業家×アトツギ(事業承継セミナー) 12社12人 | | | | |
| | 反省点 | 令和2年度は配信との併用も検討していたが会場開催のみで実施した。今後の経営支援手法を考えると、配信との併用開催に取り組んでもよかったと反省している。 | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 令和3年度は以下の事業を実施する。新型コロナウイルス感染症により会場開催が困難な場合には、配信等も利用し実施する予定である。 | | | | |
| | 人材交流型 | 1) 事業承継セミナー 啓発編(実施時期:9月。対象:町内事業者等 10社。) コロナ禍、令和3年1月に発出された2度目の緊急事態宣言により、代表者が高齢であり後継者が定まっていない企業などは、今後ますます廃業の増加が今後見込まれる。後継者の育成や事業承継計画の策定のポイントなどを啓発する。 | | | | |
| | 販路開拓型 | 2) 事業承継セミナー 実践事例編(実施時期:10月、11月。対象:町内事業者等 各15社。) 事業承継のタイミングにおいて、後継者の自信を高める手法として、既存事業の磨き上げや市場開拓等の取り組みは有効と考えられる。さらに外部環境(コロナ禍等)により、新規事業や事業転換へ迫られる企業は今後ますます増える見込みである。新たな事業にチャレンジしている企業、事業転換の手法によって持続または発展している企業の事例を紹介し、実践的な手法を学ぶ。 | | | | |
| | ハンズオン型 | ①EC編 ②クラウドファンディング編 | | | | |
| | 独自提案型 | ○ (a)府施策連携 (b)広域連携 (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | 商-9 | 事業承継の支援事業 | | | 事業承継 | |
| ○府施策連携商7番「事業承継の支援事業」 (a)大阪府 経営支援課、(公財)大阪産業局と連携。 (d)前さばきや事後フォローについては大阪産業局 事業承継支援チーム、よろず支援機関等と連携し相談事業にて対応する。 | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|---------------------------------------|---|-----------|--------|-------------|----------------|---------------------------------|---------|---|
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ 40 社 | 募集は広報ただおか（町内全戸配布）、商工会報（新聞折込）、チラシ配布、（公財）大阪産業局等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力して行う。コロナ禍前の令和元年度の実施状況も勘案し支援対象企業数を設定した。 | | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 （代表的な指標） | 事業承継の施策や現状を知ること、事業承継に取り組む契機とすることができる。 | | | | | | | | |
| | 指標 | 事業承継に取り組んだ企業数 | | | | 数値目標 | 75% | | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | | | |
| 算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入） | サービ単価 | | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | ① | 20,200 | 円 × | 10 | 社 × | 1.00 | = | 202,000 | 円 | |
| | ② | 20,200 | 円 × | 15 | 社 × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | |
| | ③ | 20,200 | 円 × | 15 | 社 × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | |
| | | | | 合計 | 40 | 社 | (小計) | | 808,000 | 円 |
| | | | | | | | | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%） | 0 | 円 |
| | | | | | | | | 計 | 808,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要） | | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 0 円 | | 交付市町村等 | | 0 | | | |
| | ②受益者負担 | | 0 円 | | 負担金の積算 | | 0 | | | |
| | ○ | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | | | | |
| | 標準事業費 | | | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| 808,000 | | 円 | × | 1.00 | = | 808,000 | 円 | (0 円) | | |
| 補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○） | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割（配分の考え方） | | | | |
| | ○ | 忠岡町商工会 | | 808,000 円 | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | | | | | | | |
|--------|------------|--|---|--|--|------|-----|--|--|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 10 社 | 事業承継という身構えしてしまう内容のため少人数制とした。募集は広報ただおか（町内全戸配布）、商工会報（新聞折込）、チラシ配布、（公財）大阪産業局等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力して行う。 | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 | 事業承継の施策や現状を知ること、事業承継に取り組む契機とすることができる。 | | | | | | | |
| | 指標 | 事業承継に取り組んだ企業数 | | | | 数値目標 | 75% | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | | |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 15 社 | 意見交換が活発に行われるよう、講師の目が届く範囲の少人数制とした。募集は広報ただおか（町内全戸配布）、商工会報（新聞折込）、チラシ配布、（公財）大阪産業局等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力して行う。 | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 | 事業承継のタイミングにおいて、既存商品の市場開拓等の取り組みの手法として、ECに対応することができる。オンラインと実店舗（オフライン）を使った顧客関係性の強化・販売促進に取り組むことができる。 | | | | | | | |
| | 指標 | 顧客関係性の強化や販売促進に取り組んだ企業数 | | | | 数値目標 | 75% | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | | |
| 事業の目標③ | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 15 社 | 意見交換が活発に行われるよう、講師の目が届く範囲の少人数制とした。募集は広報ただおか（町内全戸配布）、商工会報（新聞折込）、チラシ配布、（公財）大阪産業局等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力して行う。 | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 | 事業承継のタイミングにおいて、自社の強みを把握、整理することができる。さらに商品または製品開発、マーケティング活動等の一環として、クラウドファンディングに挑戦することで資金調達が可能となる。 | | | | | | | |
| | 指標 | 新事業等に取り組む内容を整理できた企業数 | | | | 数値目標 | 75% | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | | |

| 事業名 | | 現場デカラの支援事業 | | 事業番号 | 2 | 新規/継続 | 継続 |
|--|-------------------------------|--|-----|------|---|---------|--|
| 想定する実施期間 | | H28 | 年度～ | 年度まで | 6 | 年目 | ←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 製造現場等の技術力・品質力・現場力を戦略的に製造工程やマーケティングに活用できるよう、中小企業間で交流の機会を設け、知識・ノウハウ等を共有することで、人材育成と組織の持続的発展を支援する。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 製造現場等の今後の課題は、技術力・品質力・現場力の裏付けとなる蓄積されたデータを、いかに戦略的に製造工程やマーケティングに活用することができるかと、ものづくり白書では指摘している。そのため、ものづくり人材には第4次産業革命の進展やコロナ禍によってデジタル技術を活用できるスキルがより一層求められると同時に、熟練技能の能力向上も今まで通り求められている。そこで、これらの課題について、泉北地域の中小企業間で交流の機会を設け、知識・ノウハウ等を共有することで、人材育成と組織の持続的発展を支援する。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 泉北地域(広域連携する高石市、和泉市、泉大津市、忠岡町を中心とした)ものづくり企業1518事業所を、主たる支援事業所として実施する。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 相談事業や他の地域活性化事業において、「若い人材を育てなければならない」「人材が定着しない」などという課題に対して、本事業は「人手不足を解消するために今ある人材の能力向上に活用している」、「実践的な内容でモチベーションがあがる」などという声がある。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <p>部門担当者向けに、初級～実践的なワークショップ・交流会を中心に実施している。</p> <p>過去の実績としては、「作業改善のヒントとなり応用した企業」「受講後に社内提案制度を実施した企業」「新入社員研修として毎回参加している企業」「広報活動としてプレスリリースを改善した企業」「従業員の能力向上のための研修としている企業」など受講後、何らかの施策にチャレンジした企業、人材を多数輩出している。</p> <p>令和2年度は以下の事業を実施。会場(リアル)と配信(オンライン)の併用開催も検討したが、新型コロナウイルスの感染者数等は8月以降減少傾向であったこともあり、感染症対策を講じ、会場開催のみで実施した。10月下旬から徐々に増加傾向になり、①の開催時期(11/19)の3日後には大阪府内でピークとなるなど令和元年度と比べ支援実績は低下した。</p> <p>①ITを活用した生産性向上セミナー(11/19) 講師：中小企業診断士・ITコーディネータ、MOBIO担当者 支援実績 6社 6名</p> <p>②品質管理担当者向けワークショップ(12/9、12/16。2日間コース) 講師：元大手農業機械メーカー工場長 支援実績 12社 14名</p> <p>③広報・営業担当者向けワークショップ(11/25、12/3。2日間コース) 講師：広報専門家 支援実績 10社 12名</p> <p>参考：R1年度 カイゼン活動推進事業(前身の事業)</p> <p>①改善活動による生産性向上セミナー 講師 パナソニック(株)、MOBIO 各担当者 16社18名 ②作業改善担当者向けワークショップ 講師 パナソニック(株)担当者 18社19名 ③品質管理担当者向けワークショップ 講師 パナソニック(株)担当者 20社21名</p> | | | | | |
| | 反省点 | 令和2年度は①の講師には大手通信企業から担当者を派遣いただき、配信との併用も検討していたが、種々理由があって実らなかった。この調整に時間が掛かったこと、新型コロナウイルスの影響などから事業全体の実施が後ろ倒しになった。さらに、開催時期に感染者数が増加に転じたことから積極的参加を呼び込めなかった。②や③の内容は「大手企業のノウハウを知ることができた」「コロナ禍の中参加者と今できる範囲で交流ができた」等、満足度は高かった。しかし感染症の影響が長期化してしまったことや今回の支援実績と今後の経営支援手法を考えると、配信との併用開催に取組んでもよかったと反省している。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | MOBIOと連携し「お出かけMOBIO-Cafe」として実施する。ワークショップで従業員等に対して能力の維持向上と情報共有を図る。また、ものづくり支援施策やMOBIOの活用事例等も併せて紹介する。昨年度の反省から新型コロナウイルス感染症により、会場開催が困難な場合には、配信等も利用し実施する予定である。 | | | | | |
| | ○ 人材交流型 | 【テーマ別 部門・担当者向けワークショップ】 ①コロナ禍における人材の確保 2.5時間×1日間。7月に実施。主として総務担当者等を対象。従業員等が陽性者となった場合の対応、予防策等を紹介し、今後人材を確保するにあたって事業所が講じるべき内容をディスカッション、個人ワーク等を実施する。 | | | | | |
| | 販路開拓型 | ②情報発信・プレスリリース 2.5時間×2日間。9月に実施。主としてマーケティング担当者等を対象。自社の強みを把握し、既存市場への浸透、新市場の開拓のヒントとするため実施。個人ワークを中心に、発表や1日目に交流会を実施するなど参加者の意識を高める。 | | | | | |
| | ハズオン型 | ③新商品開発 2.5時間×1日間。8月に実施。主として開発担当者等を対象。コロナ禍によって再発見できた既存の商品や新商品開発の資金調達やマーケティング活動の計画案を考え、それに対して使える補助金(またはクラウドファンディングの手法)を紹介し、具体的な実施の第一歩とする。個別相談にも対応する。 | | | | | |
| | 独自提案型 | ○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | 局-3 | ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業 | | | | 人材育成・労務 | |
| ○府施策連携局3番 ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業 (a)(公財)大阪産業局、大阪府 ものづくり支援課と連携。 (b)高石商工会議所、泉大津商工会議所、和泉商工会議所、忠岡町商工会が連携して事業周知・実施をすることで広域で企業同士の交流を図ることができる。 (d)ワークショップ等により把握した課題のフォローアップすることが見込まれるため経営相談にて対応する。 | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|--|-------------------|--|--|-------------|--------|--|----------------|-------------|-----------|---|
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ 45 社 | 支援対象企業数は、令和3年度は事業実施手法を変更するため、見込みとして設定した。高石商工会議所、泉大津商工会議所、和泉商工会議所、忠岡町商工会が広域広報を実施するとともに、MOBIO、(公財)大阪産業局等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。 | | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化(代表的な指標) | 各テーマのワークショップ等で得た知識、作成した企画案等を、自社にあてはめ改善、応用することができる。 | | | | | | | | |
| | 指標 | ワークショップで得た知識等を自社で応用することができた企業数 | | | 数値目標 | 75% | | | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | | | |
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | サービス単価 | | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | ① | 40,400 | 円 × | 15 | 社 × | 1.00 | = | 606,000 | 円 | |
| | ② | 40,400 | 円 × | 15 | 社 × | 1.20 | = | 727,200 | 円 | |
| | ③ | 40,400 | 円 × | 15 | 社 × | 1.00 | = | 606,000 | 円 | |
| | | | | 合計 | 45 | 社 | (小計) | | 1,939,200 | 円 |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 0 | 円 | |
| | | | | | | | | 計 | 1,939,200 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 0 円 | | 交付市町村等 | | 0 | | | |
| | ②受益者負担 | | 0 円 | | 負担金の積算 | | 0 | | | |
| | ○ | (a)府施策連携 | ○ | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| 1,939,200 | | 円 | × | 1.00 | = | 1,939,200 | 円 | (0 円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割(配分の考え方) | | | | |
| | ○ | 忠岡町商工会 | | 1,212,000 円 | | 役割、配分について ○忠岡町商工会 ・事業の企画 ・講師、連携商工会議所・団体との調整 ・チラシ、WEB等の作成、集客 ・事業(ワークショップ等)の運営 ・WEB配信のみとなった場合の対応 ・実績の集計 ・講師謝金、ワークショップ運営にかかる経費支出 600,000円、ワークショップ9社×3回 621,200円 | | | | |
| | | 高石商工会議所 | | 242,400 円 | | | | | | |
| | | 和泉商工会議所 | | 242,400 円 | | | | | | |
| | | 泉大津商工会議所 | | 242,400 円 | | | | | | |
| | | | | 円 | | ○各商工会議所 ・広報、集客、事業の運営協力 ・ワークショップ2社×3回 242,400円 | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | | | | | | |
|--------|------------|--|--|--|------|-----|--|--|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 15 社 | 支援対象企業数は、令和3年度は事業実施手法を変更するため、見込みとして設定した。高石商工会議所、泉大津商工会議所、和泉商工会議所、忠岡町商工会が広域広報を実施するとともに、MOBIO、(公財)大阪産業局等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。 | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 | 安全衛生の徹底、社内ルールの確認、働きやすい職場環境の整備など、事業継続、持続的発展に繋がるきっかけとすることができる。 | | | | | | |
| | 指標 | 職場環境の改善に取り組んだ企業数 | | | 数値目標 | 75% | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | |

| | | | | |
|--------|------------|---|--|------|
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 15 社 | 支援対象企業数は、令和3年度は事業実施手法を変更するため、見込みとして設定した。高石商工会議所、泉大津商工会議所、和泉商工会議所、忠岡町商工会が広域広報を実施するとともに、MOBIO、(公財)大阪産業局等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。 | |
| | 支援対象企業の変化 | 自社の強みを把握することができ、まず知ってもらうための効果的な情報発信の手法を習得していただくことができる。 | | |
| | その他目標値 | 指標 | 広報活動・情報発信に取組んだ企業数 | 数値目標 |
| 事業の目標③ | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 15 社 | 支援対象企業数は、令和3年度は事業実施手法を変更するため、見込みとして設定した。高石商工会議所、泉大津商工会議所、和泉商工会議所、忠岡町商工会が広域広報を実施するとともに、MOBIO、(公財)大阪産業局等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。 | |
| | 支援対象企業の変化 | 自社の強みを把握、整理することで、商品または製品開発の資金調達、マーケティング活動等の実施に当たって、方向性を確定し追い風とすることができる。 | | |
| | その他目標値 | 指標 | 新事業等に取り組む内容を整理できた企業数 | 数値目標 |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名 | | 商工展示即売会事業 | | 事業番号 | 3 | 新規/継続 | 継続 |
|--|-------------------------------|---|--|-------|----|-------|---|
| 想定する実施期間 | | H22 | 年度～ | 年度まで | 12 | 年目 | ←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 企業の優れた製品や商品をPR・販売する事業を通じて消費者ニーズのリサーチや新製品開発のヒントを発掘する。また、大阪府技能士会連合会との連携による「ものづくり教室」の開催により若者にもものづくり体験の場を提供する。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 減少する製造業者とそれに伴い衰退する小売・卸売・飲食業者を支援するため、忠岡町及び泉州地域の企業の優れた製品や商品を最終消費者へ販売することによる企業の認知度向上と製品PR、大阪府技能士会連合会と連携したものづくり教室の開催により若者にもものづくり体験の場を提供する事を目的とする。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 忠岡町を中心に泉州地域の中小・小規模事業者。主にモノづくり企業や小売・卸売・飲食業を想定。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 過去の販売実績に対する期待は大きく、売上だけでなく試作品の販売による消費者ニーズの収集や新製品開発のヒント発掘の他、CSRの一環としての地域貢献活動、在庫処分効果にも魅力があり、実店舗の紹介など企業のPR効果に対するニーズも高い。過去のアンケート調査により把握したものである。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 令和2年度は11月8日の第2日曜日に忠岡町民グラウンドにおいて実施。コロナ禍での開催のため、出店者は物販のみとし会場内での飲食は禁止・短時間での開催(元年度より2時間短縮の9～13時)など徹底した感染症対策の上、開催した。また出店ブース間の距離を2m空け、2つある出入口には消毒液と消毒喚起する人員を配置した。参加企業数は24社、総売上高は250万円、来場者数は3,000人程度と令和元年度より規模縮小しての実施となった。(元年度実績:参加企業40社、総売上高750万円、来場者数8000人程度) また、令和2年度はQRを読み込むことで参加できる「チビッコ抽選会」という企画を新たに実施した。抽選会に並行してアンケートを行い、計260名の来場者の感想などを集めることが出来た。 | | | | | |
| | 反省点 | 新型コロナウイルス感染症対策のため、アトラクションを一部中止した。そのため来場者数や売上の減少が生じ、中には大きく売上を落とした出店者もあり、令和3年度は通常通りの開催を行いたいと考える。 また当日朝に雨が降ったため、地面がぬかるみ、一部出店者に商品展示が遅れるトラブルが発生した。そのため、事前に聞いていた数より多く机・椅子を貸し出したり、砂の搬入や吸水などの措置を実施した。水はけの悪いグラウンドのため、次年度は説明会の段階で雨天の際への対策案を示す必要がある。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | 商工展示即売会事業(忠岡町商工カーニバル) 日時:令和3年11月14日(日)会場:忠岡町民グラウンド 出店予定企業:40社 | | | | | |
| | 人材交流型 | 購入者や出店者同士でのコミュニケーションをはかるイベントとして実施。大阪府技能士会連合会との連携によるものづくり教室は5ブース程度予定し若者にもものづくり体験の機会を提供する。 | | | | | |
| | ○ 販路開拓型 | 集客を図るため豪華景品の当たる抽選会等のアトラクションを実施。 当日会場での購入額200円に対して抽選補助券を配布し10枚で抽選ができる。 売上把握は抽選補助券発行に対して行うことで可能。 | | | | | |
| | ハズレ型 | スケジュール 出店企業募集:9月1日～ 出店者説明会:9月下旬 ポスター掲示:10月下旬 チラシ折込11月13日(土)忠岡町及び近隣市に20,000枚 開催後、アンケート実施による効果や改善点についての検証を実施する。 | | | | | |
| | 独自提案型 | ○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 労-5 産業祭・物産展・ものづくり教室 販路開拓 (a)府施策連携として大阪府人材育成課、大阪府技能士会連合会と連携しものづくり教室を開催。(5ブースを予定) (b)広域連携は泉州地域の商工会を共催団体とし、出店者・来場者募集を行う。 (c)市町村連携として、忠岡町に後援・忠岡町小売商連合会に協賛を依頼し、出展者募集並びに広報によるイベント周知等を実施する。 (d)相談事業相乗効果としては、募集・説明会・個別による出店調整やフォローアップの中で、経営指導員が企業の経営課題を把握することにより販路開拓以外の支援につなげる効果がある。 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法→ | 共催の商工会と協力して機関紙・ホームページなどで出店者募集。令和元年実績及び会場面積による制約で設定。(令和2年度はコロナウイルスのため、規模縮小。元年度実績を参考。) | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 企業の製品PR・販売・販路開拓・市場調査、消費者の購買傾向から今後の製品開発のヒントが得られ、出店者の売上拡大とリピーターとしての見込み客の増加につなげることができ、今後の事業展開において情報収集の重要性の理解と消費者の認知度アップにより企業活動がスムーズに行えるようになる。また、ものづくり教室開催の効果として若者のモノづくり企業へ目を向けさせるきっかけとして人材確保に資する効果がある。 | | | | | |
| | 指標 | 認知度の向上及び収集した消費者ニーズを活かせると回答した企業数 | 数値目標 | 25社以上 | | | |
| その他目標値 | 目標値の内容→ | 出店企業40社×100名の来店者 | | | | | |
| | 4000名 | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-----------------------|-------------|-----------------------|---|---------------------------------|--------------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | ⇒ 50,500 | 円 × | 40 | 社 × | 1.00 | = | 2,020,000 | 円 | |
| | 50,500 | 円 × | 4,000 | 社 × | 0.01 | = | 2,020,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 4,040 | 社 | (小計) | | 4,040,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 4,040,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 400,000 | 円 | 負担金の積算 | | 売上負担金：100万円までは売上高の5%、それを超える分は2% | | |
| | <input type="radio"/> | (a)府施策連携 | <input type="radio"/> | (b)広域連携 | <input type="radio"/> | (c)市町村連携 | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果 | |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 2,020,000 | | × | 0.75 | = | 1,515,000 | | | |
| | 2,020,000 | | × | 1.00 | = | 2,020,000 | | | |
| 4,040,000 | | 円 × | | = | 3,535,000 | | 円 | (400,000 円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | |
| | <input type="radio"/> | 忠岡町商工会 | | 2,710,000 円 | | 忠岡29社、熊取2社、泉南3社、阪南4社、岬2社。 熊取・岬が各150,000円、泉南が225,000円、阪南が300,000円の配分として残額を忠岡町商工会の配分とする。 | | | |
| | | 熊取町商工会 | | 150,000 円 | | | | | |
| | | 泉南市商工会 | | 225,000 円 | | | | | |
| | | 阪南市商工会 | | 300,000 円 | | | | | |
| | | 岬町商工会 | | 150,000 円 | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

忠岡町商工会

| I 経営相談支援事業 | | | |
|-------------------------------------|------------|---------|------------|
| 区 分 | 算 定 基 準 | | 補助金額 |
| | 事業所数/回数 | 単 価 (円) | |
| 事業所カルテ・サービス提案 | 235 | 25,000 | 5,875,000 |
| 支援機関等へのつなぎ | 10 | 10,000 | 100,000 |
| 金融支援（紹介型） | 35 | 30,000 | 1,050,000 |
| 金融支援（経営指導型） | 25 | 40,000 | 1,000,000 |
| マル経融資等の返済条件緩和支援 | 1 | 20,000 | 20,000 |
| 資金繰り計画作成支援 | 15 | 20,000 | 300,000 |
| 記帳支援 | 25 | 25,000 | 625,000 |
| 労務支援 | 50 | 20,000 | 1,000,000 |
| 人材育成計画作成支援 | 5 | 20,000 | 100,000 |
| マーケティング力向上支援 | 8 | 20,000 | 160,000 |
| 販路開拓支援 | 30 | 20,000 | 600,000 |
| 事業計画作成支援 | 12 | 50,000 | 600,000 |
| 創業支援 | 15 | 20,000 | 300,000 |
| 事業継続計画(BCP)等作成支援 | 10 | 20,000 | 200,000 |
| コスト削減計画作成支援 | 10 | 20,000 | 200,000 |
| 財務分析支援 | 5 | 10,000 | 50,000 |
| 5S支援 | 0 | 10,000 | 0 |
| IT化支援 | 10 | 20,000 | 200,000 |
| 債権保全計画作成支援 | 1 | 10,000 | 10,000 |
| 事業承継支援 | 5 | 20,000 | 100,000 |
| 災害時対応支援 | 0 | 5,000 | 0 |
| フォローアップ支援 | 50 | 5,000 | 250,000 |
| 結果報告 | 232 | 10,000 | 2,320,000 |
| 小 計 | - | | 15,060,000 |
| II 専門相談支援事業 | | | |
| 事 業 名 | 算 定 基 準 | | 補助金額 |
| | 支援日数 | 計 | |
| 法律相談 | 6 | 144,000 | |
| 税務相談 | 6 | 144,000 | |
| 経営相談 | 12 | 288,000 | |
| | | 0 | |
| 小 計 | 24 | 576,000 | 576,000 |
| ※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数 | | | |
| III 地域活性化事業 | | | |
| 小 計 | 算 定 基 準 | | 補助金額 |
| | 別紙事業調書のとおり | | |
| | | | 6,500,556 |
| IV 商工会等支援事業 | | | |
| 小 計 | 算 定 基 準 | | 補助金額 |
| | 別紙事業調書のとおり | | |
| | | | 211,800 |
| V 合計 | | | |
| 合 計 | | | 補助金額 |
| | | | 22,348,356 |